



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,300	2.7	1,032	5.5	1,034	9.5	692	4.6
29年3月期	46,059	3.7	978	△20.8	944	△24.5	662	△17.1
(注) 包括利益	30年3月期		728百万円(6.7%)		29年3月期		682百万円(△13.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	54.66	53.86	6.2	4.9	2.2
29年3月期	51.99	51.23	6.2	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,264	11,528	53.8	903.90
29年3月期	21,034	11,125	52.2	862.12

(参考) 自己資本 30年3月期 11,442百万円 29年3月期 10,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,766	△1,964	△623	1,392
29年3月期	1,581	△2,297	478	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00	191	28.9	1.8
30年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00	189	27.4	1.7
31年3月期(予想)	ー	7.50	ー	7.50	15.00		26.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	3.6	650	1.2	650	0.5	450	3.3	35.60
通期	48,000	1.5	1,050	1.7	1,050	1.5	720	3.9	57.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	13,900,000株	29年3月期	13,900,000株
30年3月期	1,240,410株	29年3月期	1,160,435株
30年3月期	12,677,135株	29年3月期	12,739,565株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、新興国等の景気下振れリスクや海外の地政学的リスクなど不確実な状況で推移いたしました。また、消費マインドは持ち直しの動きが見られるものの限定的であり、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、弁当において「真菜ごころ」ブランドへ集約することで販売を拡大するとともに、新規取引先の開拓や工場増築による生産能力の拡大が寄与し、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、売上高は堅調に推移いたしました。また、商品開発においては、料理の専門家を招いた勉強会の開催や全製品アイテムのブラッシュアップへの取り組みを開始するなど、一品一品をより美味しくするための取り組みを行いました。

生産面では、炊飯設備の入替や野菜洗浄ラインの稼働による品質向上に加え、生産管理部門による工場点検の強化や従業員への教育など安全・安心な商品の提供に取り組みました。

コスト面では、精米や鶏肉、海苔等の原材料価格の値上がりや、人員不足に起因する人件費の増加等がありました。また、原材料の調達方法の見直し、製品アイテムの集約や類似食材の統合、生産工程の見直しや機械設備による省人化、また労務管理の強化を図り、材料ロスの削減や生産効率の向上などコストの増加を抑える取り組みを積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比12億4千万円増の473億円、経常利益は前期比9千万円増の10億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3千万円増の6億9千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末と比較して2億3千万円増加し、212億6千4百万円となりました。負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末と比較して1億7千2百万円減少し、97億3千6百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6億9千2百万円を計上する一方、配当金の支払1億8千9百万円、自己株式の取得1億4千6百万円等により前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加し、115億2千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは17億6千6百万円の収入(前年同期比1億8千5百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益10億1千6百万円、減価償却費10億8千1百万円、売上債権の増加額1億6千1百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億6千4百万円の支出(前年同期比3億3千3百万円支出減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出19億1千7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2千3百万円の支出(前年同期比11億2百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入11億円、借入金の返済による支出13億7千7百万円、自己株式の取得による支出1億4千6百万円、配当金の支払額1億8千9百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、13億9千2百万円(前年同期比8億2千2百万円減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れリスクによる消費マインドへの影響により先行きは不透明であり、米価の高止まりや人員不足による人件費の増加など当社グループを取り巻く環境としましては、従来同様厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、「真菜ごころ」シリーズをはじめ、一品一品の味へのこだわりや新カテゴリーへの挑戦により商品開発力を高めてまいります。また、製品アイテムの集約により材料及び労務ロスの削減を継続し、さらに原材料の調達方法の改善、最新機器導入による品質の向上と省人化を進め、コスト競争力を向上させ収益力を高めてまいります。さらに労働環境の整備を進めることで定着率を向上させ、また食品残渣の削減、省エネ機器の導入など環境負荷への軽減にも取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

以上により次期は、売上高48,000百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215	1,392
売掛金	4,744	4,906
商品及び製品	26	22
原材料及び貯蔵品	212	230
繰延税金資産	127	126
その他	153	172
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,477	6,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,707	3,077
機械装置及び運搬具（純額）	2,686	2,782
工具、器具及び備品（純額）	283	301
土地	7,265	7,333
建設仮勘定	12	307
有形固定資産合計	12,955	13,802
無形固定資産	102	96
投資その他の資産		
投資有価証券	109	129
繰延税金資産	90	65
その他	313	333
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	498	515
固定資産合計	13,556	14,414
資産合計	21,034	21,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,488	3,552
1年内返済予定の長期借入金	1,253	689
未払金	1,904	1,880
未払法人税等	168	243
賞与引当金	255	264
その他	506	516
流動負債合計	7,577	7,146
固定負債		
長期借入金	2,023	2,310
退職給付に係る負債	226	190
その他	81	88
固定負債合計	2,331	2,589
負債合計	9,909	9,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,247	3,253
利益剰余金	3,637	4,140
自己株式	△613	△694
株主資本合計	10,964	11,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	48
退職給付に係る調整累計額	△16	1
その他の包括利益累計額合計	18	49
新株予約権	112	55
非支配株主持分	30	29
純資産合計	11,125	11,528
負債純資産合計	21,034	21,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,059	47,300
売上原価	36,869	37,722
売上総利益	9,190	9,578
販売費及び一般管理費	8,211	8,545
営業利益	978	1,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	1
受取賃貸料	10	6
受取手数料	6	6
その他	15	13
営業外収益合計	53	27
営業外費用		
支払利息	13	14
支払手数料	43	5
租税公課	24	—
その他	6	5
営業外費用合計	87	25
経常利益	944	1,034
特別利益		
固定資産売却益	10	3
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	28	22
特別損失合計	28	22
税金等調整前当期純利益	926	1,016
法人税、住民税及び事業税	273	307
法人税等調整額	△14	12
法人税等合計	259	319
当期純利益	666	696
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	662	692

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	666	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	12
退職給付に係る調整額	5	18
その他の包括利益合計	15	31
包括利益	682	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677	724
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	3,166	△613	10,493
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する 当期純利益			662		662
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471	—	471
当期末残高	4,693	3,247	3,637	△613	10,964

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25	△22	3	48	25	10,570
当期変動額						
剰余金の配当						△191
親会社株主に帰属する 当期純利益						662
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	5	15	64	4	84
当期変動額合計	9	5	15	64	4	555
当期末残高	35	△16	18	112	30	11,125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	3,637	△613	10,964
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			692		692
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		5		66	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	503	△80	428
当期末残高	4,693	3,253	4,140	△694	11,393

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	35	△16	18	112	30	11,125
当期変動額						
剰余金の配当						△189
親会社株主に帰属する 当期純利益						692
自己株式の取得						△146
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	18	31	△56	△0	△26
当期変動額合計	12	18	31	△56	△0	402
当期末残高	48	1	49	55	29	11,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926	1,016
減価償却費	1,040	1,081
株式報酬費用	64	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△9
受取利息及び受取配当金	△21	△1
支払利息	13	14
支払手数料	43	5
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△3
固定資産除却損	28	22
新株予約権戻入益	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△429	△161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	270	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	31	△37
その他の負債の増減額 (△は減少)	49	△44
小計	1,949	1,984
利息及び配当金の受取額	21	1
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△384	△212
法人税等の還付額	9	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△1,917
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△25	△22
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資不動産の売却による収入	75	—
その他の支出	△2	△33
その他の収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	1,100
長期借入金の返済による支出	△986	△1,377
自己株式の取得による支出	—	△146
配当金の支払額	△191	△189
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
支払手数料の支払額	△43	△5
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	△623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237	△822
現金及び現金同等物の期首残高	2,452	2,215
現金及び現金同等物の期末残高	2,215	1,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	862.12円	903.90円
1株当たり当期純利益金額	51.99円	54.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.23円	53.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	662	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	662	692
普通株式の期中平均株式数(株)	12,739,565	12,677,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,780	188,649
(うち新株予約権(株))	(189,780)	(188,649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,125	11,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	142	85
(うち新株予約権(百万円))	(112)	(55)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,982	11,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,739,565	12,659,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。